

平成23年度
小諸市水道事業会計決算審査意見書

小諸市監査委員

24監第21号
平成24年8月10日

小諸市長 柳田剛彦 様

小諸市監査委員 依田茂美

小諸市監査委員 相原久男

平成23年度小諸市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、平成23年度小諸市水道事業会計決算、関係書類及び証憑書類、事業報告並びに附属書類について審査したので、その結果を次のとおり意見を付して提出します。

平成23年度小諸市水道事業決算審査意見書

第1 審査の対象

平成23年度小諸市水道事業会計

第2 審査の期日

平成24年6月20日

第3 審査の方法

小諸市長から審査に付された平成23年度小諸市水道事業会計決算、関係書類及び証憑書類、事業報告並びに附属書類の審査にあたっては、水道事業が地方公営企業として経済性を発揮し、その本来の目的である公共の福祉を向上するよう運営しているか、また、決算諸表等が経営成績及び財務の状況を適正に表示しているかに意を用い、関係諸帳簿及び証書類を照合するとともに、担当職員から聴取し審査を行った。

第4 審査の結果

決算報告書、損益計算書、貸借対照表及びその他の関係書類は、いずれも地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、営業成績並びに平成24年3月31日現在の財務状況を適正に表示しているものと認められた。

なお、決算概要及び意見については以下のとおりである。

1 事業の概要

(1) 業務の状況

当年度における事業の概要は、給水人口 42,924 人、給水戸数 17,376 戸であり、前年度に比べ給水人口は 165 人減少し、給水戸数は 74 戸増加した。

総配水量は 5,956,457 m³で、前年度に比べ 28,513 m³の増加となり、総有収水量は 4,861,404 m³で前年度に比べ 12,748 m³減少した。

区 分	平成 23 年度	平成 22 年度	比 較
給水人口	42,924 人	43,089 人	△165 人
市営上水道	41,998 人	42,142 人	△144 人
菱野簡易水道	926 人	947 人	△21 人
給水戸数	17,376 戸	17,302 戸	74 戸
市営上水道	17,011 戸	16,937 戸	74 戸
菱野簡易水道	365 戸	365 戸	0 戸
総配水量	5,956,457 m ³	5,927,944 m ³	28,513 m ³
うち浅麓水道受水量	2,594,007 m ³	2,595,097 m ³	△1,090 m ³
一日最大配水量	26,602 m ³	25,615 m ³	987 m ³
一日平均配水量	16,274 m ³	16,241 m ³	33 m ³
総有収水量	4,861,404 m ³	4,874,152 m ³	△12,748 m ³
一日平均給水量	13,283 m ³	13,354 m ³	△71 m ³
一日一人平均給水量	309ℓ	310ℓ	△1 ℓ
計画給水（配水）能力	27,302 m ³	27,302 m ³	0 m ³

(2) 建設改良事業の状況

当年度は、西原地区統合整備に伴う配水管布設替工事、老朽配水管布設替工事、減圧弁新設工事、流量計新設工事等で、2 億 4,222 万円余（税込み）の建設改良が行なわれた。

給水工事 新設工事 128 件、増設改良ほか工事 124 件、修繕工事 434 件

配水管工事 新設工事 延長 240.65m、布設替工事 延長 1367.94m

消火栓工事 新設 5ヶ所

(3) 施設の利用状況

施設の利用状況は、一日の配水能力 27,302 m³に対し、一日平均配水量は 16,274 m³で施設の利用率は 59.61%で、前年度に比べ 0.12%上昇した。

一日の配水能力に対し、一日最大配水量は、26,602 m³で、最大稼働率は 97.44%であり、前年度に比べ 3.62%上昇した。

また、施設が一年を通じ平均的に稼働しているかを示す負荷率は 61.18%であり、前年度に比べ 2.22%減少した。

(単位：%)

区 分	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	算 式	経営指標 類似団体 比較数値
施設利用率	50.12	48.49	58.67	59.49	59.61	平均配水量÷配水能力×100	59.29
最大稼働率	79.57	76.34	89.42	93.82	97.44	最大配水量÷配水能力×100	73.25
負荷率	62.99	63.51	65.62	63.40	61.18	平均配水量÷最大配水量×100	80.94

※施設利用率は、施設の利用が有効かつ適性に利用されているかを見るもので100%に近いほどよい。

※最大稼働率は、低い場合は一部の施設が遊休状態にあり投資過大。100%に近い場合は安定的給水に問題がある。

※負荷率は、施設の利用が有効かつ適性に行われているかを見るもので比率は大きいほどよい。

(注) 表中の「経営指標類似団体比較数値」は、総務省「平成22年度水道事業経営指標」の給水人口3万人以上5万人未満・水源区分総合計・有収水量密度全国平均未満の分類における平均値である。

2 予算の執行状況(税込み)

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

(単位：円・%) [] は消費税抜きの額

区 分	予算額	決算額	対予算増減	対予算 比 率
水道事業収益	846,975,000	920,580,399 [878,321,378]	73,605,399	108.7
営業収益	842,089,000	908,083,177 [866,160,848]	65,994,177	107.8
営業外収益	4,886,000	12,497,222 [12,160,530]	7,611,222	255.8

収益的支出

(単位：円・%) [] は消費税抜きの額

区 分	予算額	決算額	繰越額	不用額	対予算 比 率
水道事業費用	827,478,500	803,314,340 [771,988,591]	0	24,164,160	97.1
営業費用	718,712,500	698,887,204 [686,509,809]	0	19,825,296	97.2
営業外費用	104,766,000	104,427,136 [85,478,782]	0	338,864	99.7
予備費	4,000,000	0	0	4,000,000	0.00

うち地方公営企業法第26条第2項の規定による平成22年度からの繰越額1,207,500円

(2) 資本的収入及び支出

当年度の予算執行状況は次表のとおりである。

資本的収入

(単位：円・%)〔 〕は消費税抜きの額

区 分	予算額	決算額	対予算増減	対予算比率
資本的収入	133,974,000	131,070,900 〔130,286,100〕	△2,903,100	97.8
企業債	100,000,000	100,000,000 〔100,000,000〕	0	100.0
工事負担金	24,174,000	21,270,900 〔20,486,100〕	△2,903,100	88.0
補助金	9,800,000	9,800,000 〔9,800,000〕	0	100.0

資本的支出

(単位：円・%)〔 〕は消費税抜きの額

区 分	予算額	決算額	繰越額	不用額	対予算比率
資本的支出	408,862,000	374,700,972 〔363,361,976〕	6,989,100	27,171,928	91.6
建設改良費	276,381,000	242,221,042 〔230,882,046〕	6,989,100	27,170,858	87.6
企業債償還金	132,016,000	132,015,646 〔132,015,646〕		354	99.9
国庫補助金返還金	465,000	464,284 〔464,284〕		716	99.8

うち地方公営企業法第26条の規定による平成22年度からの繰越額40,719,000円

この結果、資本的収入1億3,107万円余から資本的支出3億7,470万円余を差引いた、資本的収支は、2億4,363万円余の不足となり、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,055万円余、過年度分損益勘定留保資金1,915万円余、当年度分損益勘定留保資金4,157万円余をもって補てんした。

3 営業成績(税抜き)

当年度における総収益は、8億7,832万円余で、前年度に比較し784万円余減少した。

一方総費用は、7億7,198万円余で、前年度に比較し126万円余増加した。

この結果、当年度の純利益は、1億633万円余で、前年度に比較し910万円余減少した。

この純利益1億633万円余は、当年度未処分利益剰余金として、「小諸市水道事業の剰余金の処分に関する条例」に基づき、建設改良積立金へ5,400万円、減債積立金へ2,700万円、利益積立金へ2,533万円余積立てる。

総収益及び総費用の推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	総 収 益		総 費 用		純利益
	金 額	前年度比較	金 額	前年度比較	
平成20年度	904,526,305	17,994,162	769,765,825	△15,391,057	134,760,480
平成21年度	864,067,083	△40,459,222	785,601,125	15,835,300	78,465,958
平成22年度	886,164,450	22,097,367	770,725,209	△14,875,916	115,439,241
平成23年度	878,321,378	△7,843,072	771,988,591	1,263,382	106,332,787

(1) 営業収益

営業収益は、8億6,616万円余で、前年度に比べ747万円余減少した。営業収益の主なものは給水収益8億1,728万円余であり、前年度に比べ437万円余減少した。

営業外収益は、1,216万円余で、前年度に比べ36万円余減少した。これは主に機械保険金収入270万円余の減によるものである。

給水収益のうち水道使用料の推移は次表のとおりである。

現年度分

(税込み) (単位：円・%)

区 分	調定額	収入済額	未収額	収納率
平成19年度	875,276,730	852,510,230	22,766,500	97.4
平成20年度	859,532,390	836,827,890	22,704,500	97.4
平成21年度	840,165,800	818,931,440	21,234,360	97.5
平成22年度	862,686,150	840,540,640	22,145,510	97.4
平成23年度	858,147,200	839,015,410	19,131,790	97.8

過年度分

(税込み) (単位：円・%)

区 分	調定額	収入済額	未収額	収納率
過年度	22,667,726	19,621,256	3,046,470	86.6

決算年度末における水道使用料未収金は2,217万円余で、前年度2,865万円余に比べて648万円余減少した。水道使用料の現年分収納率は97.8%、過年度分の収納率は86.6%である。

(2) 営業費用

営業費用は、6億8,650万円余で、主なものは原水及び浄水費2億4,254万円余、配水及び給水費9,851万円余、減価償却費2億1,042万円余で、前年度に比べて521万円余増加した。

これは、原水及び浄水費、配水及び給水費、受託工事費、総係費の減2,566万円余と、減価償却費の増176万円余、資産減耗費の増2,976万円余等によるもので、経常経費の減については営業努力が認められる。

営業外費用は、8,547万円余で前年度に比べて394万円余減少した。主に企業債利息が844万円余減少したことによるものである。

費用の構成比は、原水及び浄水費31.4%、次いで減価償却費27.3%、配水及び給水費12.8%の順である。

(3) 経営比率

区 分	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	算 式
経営資本営業利益率 (%)	5.0 (2.5)	5.0 (2.5)	4.4 (2.1)	4.8 (2.4)	2.2	営業利益÷経営資本×100
経営資本回転率(回)	0.22 (0.11)	0.22 (0.11)	0.22 (0.11)	0.22 (0.11)	0.11	営業収益÷経営資本
営業収益営業利益率 (%)	22.8	22.9	20.0	22.0	20.7	営業利益÷営業収益×100

※経営資本営業利益率は比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを示す。

※経営資本回転率は、高い場合は施設が有効に稼働。低い場合は一般的に過大投資。

※営業収益営業利益率は比率が高いほど営業利益率がよいことを示す。

※平成22年度までは「経営資本=資本金合計」、平成23年度から「経営資本=負債資本合計-建設仮勘定-繰延勘定」に変更。()内は変更後の算式による数値。

(4) 供給単価と給水原価

有収水量1m³当たりの供給単価は168円12銭、これに対する給水原価は158円22銭となり、差引9円90銭の販売利益となった。

供給単価と給水原価の推移は次表のとおりである。

区 分	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	算 式	経営指標 類似団体 比較数値
供給単価 (円/m ³)	169.07	169.40	168.16	168.57	168.12	給水収益÷年間有収水量	185.18
給水原価 (円/m ³)	158.70	158.54	164.03	157.35	158.22	(経常費用－(受託工事 費+材料売却原価))÷年 間有収水量	178.69
販売利益 (円/m ³)	10.37	10.86	4.13	11.22	9.90	供給単価－給水原価	—

(5) 有収率

配水量のうち、料金が徴収できる水量の割合、有収率は81.62%で、0.60%低下した。漏水対策等により有収率の向上を図りたい。

有収率の推移は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	算 式	経営指標 類似団体 比較数値
有収率(%)	80.15	81.21	81.38	82.22	81.62	年間総有収水量÷総配水 量×100	84.31
前年度比較	—	1.06	0.17	0.84	△0.60		

(6) 企業債の償還・発行状況及び年度末残高

企業債元利償還金及び企業債発行状況の推移は次のとおりである。(単位：千円)

区分	企業債元利償還金				企業債発行額	
	償還元金	支払利息	合計	比較 (%)	発行額	比較 (%)
平成19年度	161,506	100,151	261,657	100.0	70,000	100.0
平成20年度	157,071	94,231	251,302	96.0	70,000	100.0
平成21年度	154,040	88,538	242,578	92.7	70,000	100.0
平成22年度	212,428	83,369	295,797	113.0	100,000	142.8
平成23年度	132,015	74,922	206,937	79.1	100,000	142.8

(注) 比較は平成19年度を100とした。平成22年度は繰上償還58,983千円含む。

企業債の年度末残高の推移は次のとおりである。(単位：千円)

区分	発行額	元金償還額	年度末残高	比較 (%)
平成19年度	70,000	161,506	2,908,216	100.0
平成20年度	70,000	157,071	2,821,145	97.0
平成21年度	70,000	154,040	2,737,105	94.1
平成22年度	100,000	212,428	2,624,677	90.3
平成23年度	100,000	132,015	2,592,662	89.1

(注) 比較は平成19年度を100とした。平成22年度は繰上償還58,983千円含む。

4 財政状況(税抜き)

(1) 財産について

決算年度末における資産総額は、82億554万円余で、前年度に比べて8,566万円余増加した。

固定資産のうち、有形固定資産は、67億582万円余で、配水施設、送水施設等の構築物59億402万円余が主なものである。

流動資産は、14億8,855万円余で、現金預金6億9,780万円余、有価証券7億4,983万円余が主なものである。

(2) 負債及び資本

決算年度末における負債合計は、3億3,287万円余で、前年度に比べて1,848万円余、5.3%減少した。下水道事業公営企業化に伴う下水道使用料の振替額の減少が主なものである。

資本合計は、78億7,267万円余で、前年度に比べ1億414万円余、1.3%増加した。

資本の主なものは、企業債25億9,266万円余、工事負担金26億398万円余、減債積立金8億5,702万円余である。

5 むすび

平成23年度の水道事業については、急速な円高の進行や厳しい経済情勢が続く中、家庭や企業での節水意識が定着し、年間総有収水量は減少した。一方、配水池への流量計設置により配水量の適正数値の把握ができるようになったが、オーバー水の放水や、凍結等による漏水に伴う調定減水量などの無効水量が増加し、給水戸数及び年間総配水量は増加しているものの、有収率は減少した。

無効水量のうち事故漏水等については、事業用水に該当すると思われる部分もあるため、水量のとりえ方についても精査されたい。

当年度の純利益は、1億633万円余であり、当年度末処分利益剰余金として、「小諸市水道事業の剰余金の処分に関する条例」に基づき、建設改良積立金へ5,400万円、減債積立金へ2,700万円、利益積立金へ2,533万円余積み立てる。

純利益は、対前年度比較では落ちているものの1億円余の利益が出ており、経年比較で見ると良い状況である。

現金預金は6億9,780万円余あるため、資金計画を勘案しつつ資産運用に努められたい。

現年度水道使用料収入は、8億3,901万円余（税込み）、収納率は97.8%であった。滞納減対策については努力のあとは見られるが、さらに努力をされたい。

企業債の決算年度末残高は、25億9,266万円余であり、当年度の元利償還金は、1億3,201万円余であって、企業債残高は、前年度に比べ3,201万円余減少した。

1^m当りの供給単価は168円12銭で、給水収益、年間有収水量がともに減少したことにより、前年度に比べて45銭低くなった。また、1^m当りの給水原価は158円22銭で、年間有収水量の減少と経常経費の増加により、前年度に比べて87銭高くなった。この結果、販売利益は9円90銭で、前年度に比べて1円32銭減少した。

当年度の有収率は、81.62%で、経営指標類似団体比較数値84.31%を下回っている状況である。購入水が大きな部分を占めている状況であり、年間有収水量の増加と有収率の向上に向け、さらに営業努力をされたい。